

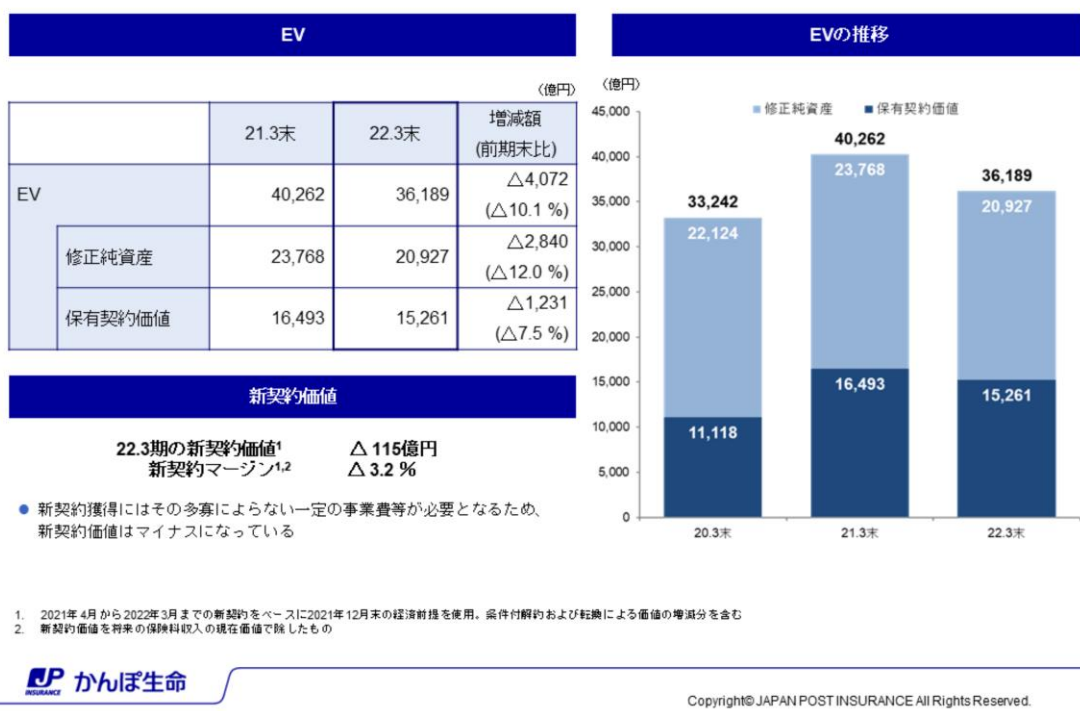
2022年3月期EV・ESR説明会

2022年5月25日



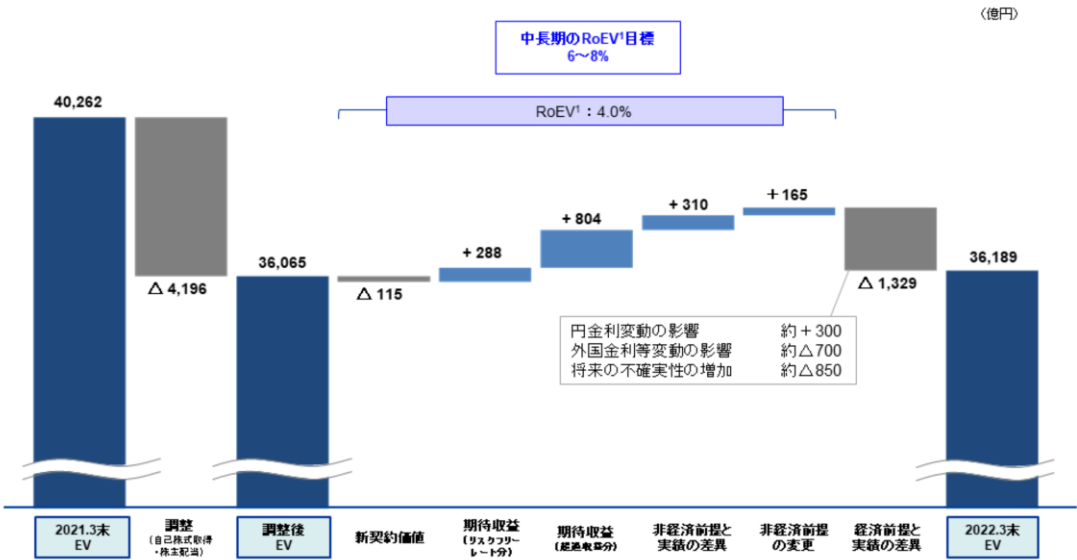
- かんぽ生命の綾野でございます。
- 本日は、かんぽ生命の「2022年3月期EV・ESR説明会」にご参加いただき、ありがとうございます。
- はじめに、お手元の資料に沿って、2022年3月末のEV、ESRに関するご説明をし、その後、質疑応答とさせていただきます。
- 1ページをご覧ください。

EVの状況



- EVの状況についてご説明します。
- 当期末のEVは3兆6,189億円となり、前期末から4,072億円減少しました。
- 修正純資産は、純利益による増加はあったものの、株主配当や2021年5月に実施しました自己株式の取得により、前期末比2,840億円減の2兆927億円となりました。
- 保有契約価値は、外国金利上昇に伴う外国債券の含み益の減少等により、前期末比1,231億円減の1兆5,261億円となりました。
- 当期の新契約価値は、2021年4月から2022年3月の金利水準の平均に近い、2021年12月末の経済前提を用いて算出しております。
- 新契約価値は、新契約獲得にはその多寡によらない一定の事業費等が必要となるため、マイナス115億円となりました。また、新契約マージンはマイナス3.2%となりました。
- 当期末のEVについては第三者意見を取得しております。EVの詳細は、本日公表の「2022年3月末ヨーロッパ・エンベディッド・バリューの開示について」をご覧ください。
- 2ページをご覧ください。

EVの変動要因



1. EVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除いた値

- EVの変動要因はご覧のとおりです。
- 主に外国金利等変動および将来の不確実性の増加による経済前提と実績の差異により、EVは1,329億円の減少となりました。
- 3ページをご覧ください。

EVの感応度分析

経済前提に関する感応度

前提条件	EV	増減額 (増減率)	〈億円〉	
			修正純資産	保有契約価値
リスク・フリー・レート50bp上昇	35,718	△ 471 (△ 1.3%)	19,945	15,772
外国金利のリスク・フリー・レート50bp上昇 ¹	35,302	△ 887 (△ 2.5%)	20,848	14,453
リスク・フリー・レート50bp低下	36,206	+ 17 (+ 0.0%)	21,541	14,664
リスク・フリー・レート50bp低下 (低下後の下限なし)	36,044	△ 144 (△ 0.4%)	21,988	14,055
株式・不動産価値30%下落 ¹	31,619	△ 4,570 (△ 12.6%)	20,750	10,868

非経済前提に関する感応度

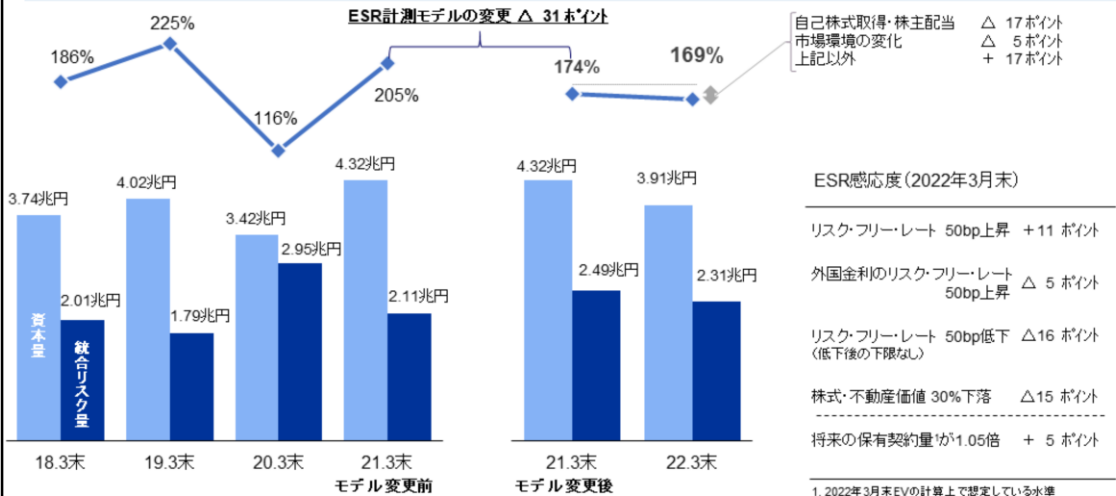
前提条件	EV	増減額 (増減率)	〈億円〉	
			修正純資産	保有契約価値
将来の保有契約量が2022.3EVの計算上で想定している水準の1.05倍 ¹	36,734	+ 545 (+ 1.5%)	20,927	15,807
事業費率(維持費) 10%減少	38,171	+ 1,981 (+ 5.5%)	20,927	17,243

1. 第三者の検証を受けていない試算値

- ここでは、EVの感応度分析を記載しています。
- 資産と負債のデュレーション・マッチングが進んだこと等から、リスクフリーレートの感応度は減少しております。
- 4ページをご覧ください。

ESRの状況

- 新資本規制導入を見据え、2022年3月末からESR計測モデルを一部変更した。この変更によりESRは31ポイント低下したものの、2022年3月末のESRは169%。
- 前年度末と比較すると、自己株式の取得と市場環境の変化の影響により、ESRは5ポイント低下した。
- 引き続き、金利リスク量のコントロールなどによりESRの中長期的な安定を目指す。



注: ESRの分子である資本量(モデル変更後)は、下記のとを合計したものである。
 ①EVから必要資本を維持するための費用を控えたもの ②当社が発行した劣後社債の額
 ESRの分母である統合リスク量は、資本量の実動をリスクと捉え、内部モデル(保有期間1年、償還水準99.5%)を用いて算出。



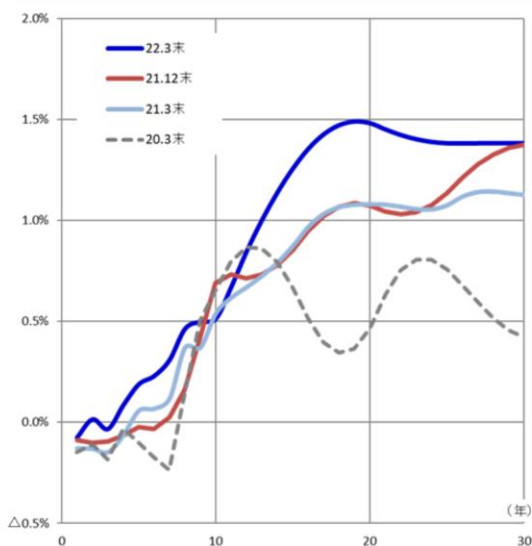
Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

4

- かんぽ生命の山崎でございます。ESRの状況についてご説明いたします。
- 2022年3月末のESRは169%となりました。
- 今般、弊社では2025年に予定されている新資本規制導入を見据え、ESRの計測モデルを変更いたしました。
- この変更の結果、ESRの分母である統合リスク量が増加し、2021年3月末のESRは31ポイント低下し、174%となりました。
- 新モデルベースで見た1年間の変化といたしましては、2021年5月の自己株式取得および株主配当により分子である資本量が減少し、ESRは17ポイント低下しましたが、金利リスク量の削減等により統合リスク量が減少したことで緩和され、結果として前年度比でESRは5ポイント低下し169%となりました。
- ESRの計測モデルの変更につきましては、新資本規制を見据えて規制標準モデルの案である金融庁のフィールドテストの仕様を参考にしながら、対応したところです。
- モデル変更により統合リスク量が増加した主な要因としては、税金の損失吸収効果の減少とオペレーショナルリスク量の増加が挙げられます。
- モデル変更については、それ以外の構成要素である資産運用リスク、保険引受リスク、契約者配当の損失吸収効果にも変更を加えており、結果としてESRはモデル変更によって減少することとなりました。
- ESRのモデルについては、今回の変更で終わりではなく、今後も、新資本規制を見据えつつより合理的なモデルとなるよう変更を続けていく方針です。
- 以上で説明を終わります。

(参考) 金利 (EVの前提条件) ¹の変動

フォワード・レート (20.3-22.3)



フォワード・レートの推移

	20.3末	21.3末 ^①	21.12末 ^②	22.3末 ^③
10年	0.657 %	0.539 %	0.688 %	0.513 %
20年	0.466 %	1.080 %	1.074 %	1.480 %
30年	0.422 %	1.126 %	1.374 %	1.382 %

注: EVおよび新契約価値の計算に用いた経済前提は以下のとおり
 2021年3月末EV: ①
 2022年3月期の新契約価値: ②
 2022年3月末EV: ③

1. 金利 (EVの前提条件) は、財務省公表の国債の流通利回りを基に作成したフォワード・レートを使用